



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月13日

上場会社名 株式会社シンニッタン 上場取引所 東
コード番号 6319 URL <https://snt.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平山 泰行
問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ戦略部長 (氏名) 高橋 克夫 TEL 044-200-7812
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	16,746	3.1	654	5.1	907	10.3	1,032	126.7
2023年3月期第3四半期	16,236	32.9	622	89.7	822	71.0	455	36.4

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 1,855百万円 (2.7%) 2023年3月期第3四半期 1,807百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	28.15	-
2023年3月期第3四半期	12.42	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	39,006	26,267	66.8
2023年3月期	38,558	24,784	63.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 26,052百万円 2023年3月期 24,585百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	0.00	-	10.00	10.00
2024年3月期	-	0.00	-		
2024年3月期（予想）				11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	1.2	730	△10.3	950	△10.5	1,100	85.0	30.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	55,000,000株	2023年3月期	55,000,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	18,324,102株	2023年3月期	18,334,442株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	36,668,147株	2023年3月期3Q	36,657,220株

(注) 当社は期末自己株式数及び期中平均株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有している当社株を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	9
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用の改善や賃上げの動きに加え、ペントアップ需要の顕在化などに支えられ、持ち直しが見られるようになりました。依然として新型コロナウイルス感染症のリスクが払拭された状況にはないものの、社会経済活動との両立を標榜するウィズコロナ政策の進捗もあり、インバウンドを含めた人流と消費動向は所謂コロナ禍前の状態に回帰しつつあります。一方、長引く人手不足やインフレ傾向といったマイナス要因も併せて考えると、コロナ禍後の景気回復は緩やかなものになると予想されます。

当社グループの業績においては、建設機械産業向け鍛造品の活況がややピークを越した感があるものの引続き堅調であり、業績を牽引する主要な要素でありました。また、自動車産業向け鍛造品においては、長期間にわたり半導体不足の影響を受けていた自動車生産活動の回復効果が、徐々にではありますが当社グループの受注改善として認められるようになりました。一方、ウクライナ情勢等を受けた資源価格ならびに電力をはじめとしたエネルギー価格の上昇に対しては、製品価格への反映を進めたもののその影響を全て相殺するには至らず、収益回復への足かせとなりました。以上のような経済環境に加え、当社高萩工場において2023年3月に発生した火災を主因に一時的に正常な生産活動から乖離したこと、同年9月に高萩市を含む地域で発生した線状降水帯に起因する集中豪雨により、被害は軽度であったものの当社高萩工場の製造工程に一部影響が生じたことなどから、特に当社鍛造部門の事業計画進捗状況としては必ずしも満足のいくものではなく、他の事業部門やグループ会社の業績をもって補足される結果となりました。

このような状況下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、主力の鍛造事業で鋼材仕入価格及び国内エネルギー価格の上昇等が販売価格に反映されたことにより、前年同四半期比5億10百万円増加の167億46百万円となりました。収益面については、主に当社において火災や水害の影響等で製造工程の一部に乱れが生じたこと等により鍛造事業の原価率が上昇し、営業利益は6億54百万円（前年同四半期は6億22百万円の利益）にとどまりました。経常利益は9億7百万円（同8億22百万円の利益）と前年同四半期比増加しましたが、これはタイ国における預金金利上昇に伴う受取利息増加と、当社所有の土地を一部賃貸化したことによる地代収入が主要因であります。親会社株主に帰属する四半期純利益は10億32百万円（同4億55百万円の利益）であり、特別利益として投資有価証券売却益5億20百万円を計上したことが寄与し大幅な増加となりました。なお、特別損失として災害損失引当金37百万円を繰入れておりますが、うち35百万円は当社高萩工場における集中豪雨による用地法面部分一部崩落の補修金に充当するものです。

セグメントの業績は、次のとおりです。

鍛造事業

当社グループの主要事業である鍛造事業においては、販売重量のベースでは大きな変動は見られなかったものの、鋼材仕入価格及びエネルギー価格の上昇等が販売価格に反映されたことにより、売上高は前年同四半期比9億85百万円増加の143億44百万円となりました。セグメント利益は、当社製造部門における火災や水害の影響等で製造工程の一部に乱れが生じ、原価率上昇を招いたことにより4億61百万円（前年同四半期は4億59百万円の利益）にとどまりました。各分野の状況は以下のとおりです。

① 自動車産業向け

鍛造品の主要マーケットである国内自動車産業の海外生産及び部品現地調達拡大により、同産業に関わる鍛造品の国内需要は減少傾向にあります。新型コロナウイルス感染症及び車載用半導体不足の影響は看過できる水準まで軽減され、自動車生産活動は漸進的に回復するものと考えられます。

タイ国の子会社においては、エネルギー価格上昇に関し日本に比べて製品販売価格への反映が難しいこと、同国政策金利の上昇を伴った金融引き締めの影響があり、ピックアップトラックに対する購買力低下に直面していること等厳しい経営環境下にあります。事業計画自体にそのリスクを織込んでおり、ほぼ計画通りに推移しました。

② 建設機械産業向け

建設機械産業は、建設機械ならびに鉱山機械の市況がややピークを越した感がありますが、事業計画にはこの影響を織込んでおり、計画比堅調な業績推移を示しております。

③ その他産業向け

建築資材や工作機械部品など、自動車関連以外のマーケットでの受注実績は計画における見立てと大きな相違はなく、今後も販路拡大に向けた企業努力を引続き重ねてまいります。

建機事業

仮設機材の販売・リースを行う建機事業は、首都圏を中心に再開発事業や社会インフラの改修整備等が堅調なことから、仮設機材の需要が安定基調にありました。リース品の稼働率が高水準で推移したことに加え、収益性の良化を図った商品設定も奏功し、売上高は前年同四半期比1億84百万円増加の16億19百万円、セグメント利益は1億71百万円（前年同四半期は49百万円の利益）と改善しました。

主にリース事業における機材運用の効率化を目的として、2023年8月につくば機材センターを閉鎖のうえ、相模原機材センターに機能統合しました。なお、つくば機材センターの所在していた不動産は同年9月より賃貸しており、営業外収益（賃料収入）において収益貢献しています。

物流事業

金属製パレットの製造販売を中心とした物流事業は、当第3四半期連結累計期間において取引数量が不足し、業績は当初想定に達しませんでした。この結果、売上高は前年同四半期比6億54百万円減少の6億20百万円、セグメント損失は25百万円（前年同四半期は59百万円の利益）となりました。

不動産事業

不動産事業の売上高は、賃貸物件の入居状況が堅調に推移する一方で、2022年11月に川崎第2ビルを売却したことに伴い、前年同四半期比5百万円減少の1億62百万円となりましたが、コストの低減もありセグメント利益は98百万円（前年同四半期は94百万円の利益）と改善しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4億47百万円増加し、390億6百万円となりました。資産の主な増減は以下のとおりです。

流動資産では、現金及び預金が利益の積上げ等により5億58百万円増加、売上債権の回収進捗等に伴い売上債権が56百万円減少、棚卸資産が97百万円増加したことなどにより、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ5億58百万円増加し、228億67百万円となりました。また、固定資産では、有形固定資産が減価償却等により1億66百万円減少したこと、投資有価証券が一部売却による簿価減少と残存証券時価上昇との差引の結果84百万円増加したこと等により、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ1億10百万円減少し、161億39百万円となりました。

流動負債では、支払の進捗により仕入債務が1億47百万円減少したこと、主に運転資金返済に伴い短期借入金金が9億50百万円減少したことなどにより、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ12億40百万円減少し、108億9百万円となりました。また、固定負債では、海外子会社の留保利益増加ならびに投資有価証券の時価上昇等に伴い繰延税金負債が1億25百万円増加したこと、所有不動産の一部賃貸に伴い長期預り保証金が25百万円増加したこと、退職給付に係る負債が37百万円増加したことなどにより、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ2億5百万円増加し、19億29百万円となりました。

純資産は、利益計上と配当金支払いの差引等により利益剰余金が6億59百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が1億16百万円増加、為替換算調整勘定が6億87百万円増加しその他の包括利益累計額合計が8億4百万円増加したことなどにより、純資産合計は前連結会計年度末に比べ14億82百万円増加し、262億67百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当年度の連結業績予想については、2023年5月15日に公表した業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,792,057	12,350,658
受取手形、売掛金及び契約資産	3,976,889	3,823,161
電子記録債権	1,399,334	1,496,359
製品	1,898,819	1,911,560
半製品	155,494	144,051
仕掛品	1,044,009	1,189,965
原材料及び貯蔵品	1,178,867	1,144,869
その他	864,403	806,663
貸倒引当金	△934	—
流動資産合計	22,308,942	22,867,290
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,963,266	5,982,580
その他(純額)	6,137,818	5,951,811
有形固定資産合計	12,101,085	11,934,391
無形固定資産	137,012	144,347
投資その他の資産		
投資有価証券	3,858,620	3,943,053
その他	155,257	119,729
貸倒引当金	△2,150	△2,150
投資その他の資産合計	4,011,728	4,060,633
固定資産合計	16,249,826	16,139,372
資産合計	38,558,769	39,006,662

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,271,369	4,193,275
電子記録債務	455,028	385,251
短期借入金	6,190,000	5,240,000
未払法人税等	128,833	153,851
賞与引当金	182,063	146,657
災害損失引当金	56,812	38,400
その他	766,112	652,363
流動負債合計	12,050,219	10,809,799
固定負債		
繰延税金負債	990,252	1,115,573
株式給付引当金	46,215	69,125
環境対策引当金	6,574	4,530
退職給付に係る負債	519,620	557,016
その他	161,393	183,317
固定負債合計	1,724,056	1,929,563
負債合計	13,774,276	12,739,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,256,723	7,256,723
資本剰余金	6,578,546	6,578,546
利益剰余金	15,639,489	16,299,277
自己株式	△7,395,388	△7,392,716
株主資本合計	22,079,370	22,741,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,347,047	1,463,915
為替換算調整勘定	1,158,618	1,846,490
その他の包括利益累計額合計	2,505,666	3,310,406
非支配株主持分	199,456	215,062
純資産合計	24,784,492	26,267,300
負債純資産合計	38,558,769	39,006,662

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	16,236,696	16,746,979
売上原価	14,286,121	14,726,475
売上総利益	1,950,575	2,020,504
販売費及び一般管理費		
従業員給料	367,396	355,146
運賃	312,897	314,018
その他	647,321	696,723
販売費及び一般管理費合計	1,327,615	1,365,888
営業利益	622,959	654,615
営業外収益		
受取利息	16,527	81,686
受取配当金	149,809	134,533
その他	62,607	65,610
営業外収益合計	228,943	281,830
営業外費用		
支払利息	21,107	22,852
固定資産除却損	6,724	581
その他	1,781	5,924
営業外費用合計	29,613	29,359
経常利益	822,289	907,086
特別利益		
固定資産売却益	380	—
投資有価証券売却益	—	520,000
受取保険金	—	36,033
ゴルフ会員権売却益	—	6,416
特別利益合計	380	562,450
特別損失		
固定資産処分損	—	10,266
投資有価証券評価損	37,500	—
移転費用	—	15,788
災害損失引当金繰入額	—	37,575
災害による損失	—	6,719
特別損失合計	37,500	70,349
税金等調整前四半期純利益	785,170	1,399,187
法人税、住民税及び事業税	174,126	260,485
法人税等調整額	150,079	101,889
法人税等合計	324,205	362,375
四半期純利益	460,964	1,036,811
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	455,283	1,032,275
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,681	4,536

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	226,733	116,868
為替換算調整勘定	1,119,789	701,909
その他の包括利益合計	1,346,522	818,778
四半期包括利益	1,807,487	1,855,590
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,779,410	1,837,015
非支配株主に係る四半期包括利益	28,077	18,574

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	13,358,956	1,435,447	1,274,271	168,021	16,236,696
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,358,956	1,435,447	1,274,271	168,021	16,236,696
セグメント利益	459,246	49,200	59,869	94,603	662,918

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	662,918
全社費用（注）	△39,958
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	622,959

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	14,344,008	1,619,838	620,263	162,868	16,746,979
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,344,008	1,619,838	620,263	162,868	16,746,979
セグメント利益又は損失 (△)	461,816	171,517	△25,222	98,485	706,598

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	706,598
全社費用（注）	△51,982
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	654,615

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	
日本	8,428,132	822,336	1,274,271	22,875	10,547,616
タイ	4,930,824	—	—	—	4,930,824
顧客との契約から生じる収益	13,358,956	822,336	1,274,271	22,875	15,478,440
その他の収益	—	613,110	—	145,145	758,256
外部顧客への売上高	13,358,956	1,435,447	1,274,271	168,021	16,236,696

※その他の収益は建機事業部のリースに係る収益及び不動産事業部の賃貸収益（共益費含む）であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	
日本	9,285,836	945,897	620,263	24,474	10,876,471
タイ	5,058,172	—	—	—	5,058,172
顧客との契約から生じる収益	14,344,008	945,897	620,263	24,474	15,934,644
その他の収益	—	673,941	—	138,393	812,334
外部顧客への売上高	14,344,008	1,619,838	620,263	162,868	16,746,979

※その他の収益は建機事業部のリースに係る収益及び不動産事業部の賃貸収益（共益費含む）であります。